

HSBC 中国株式ファンド (3ヶ月決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第67期 (決算日2023年2月20日)

第68期 (決算日2023年5月22日)

作成対象期間

(2022年11月22日～2023年5月22日)

第68期末(2023年5月22日)	
基準価額	8,635円
純資産総額	3,804百万円
第67期～第68期	
騰落率	△ 1.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC 中国株式ファンド(3ヶ月決算型)」は2023年2月20日に第67期、2023年5月22日に第68期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC チャイナ マザーファンド」(「チャイナマザーファンド」)および「HSBC 中国A株マザーファンド」(「中国A株マザーファンド」)への投資を通じて、主に中華人民共和国(「中国」)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

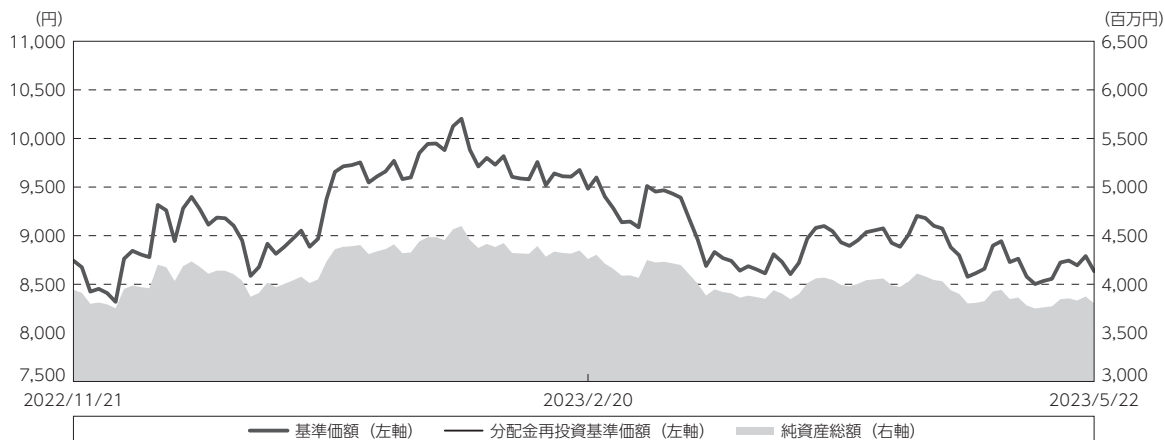
ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp



◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第67期～第68期：2022年11月22日～2023年5月22日)



第67期首：8,743円

第68期末：8,635円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△1.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持したソフトウェア・サービスのアリババ・グループ・ホールディング(ALIBABA GROUP HOLDING)および騰訊控股(TENCENT)、保険の中国平安保険(集団)(PING AN INSURANCE GROUP)などの株価が上昇し、基準価額のプラス要因となりました。

<下落要因>

香港ドルおよび人民元が対円で下落し、基準価額にマイナスに働きました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第67期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	88 (50) (35) (4)	0.976 (0.548) (0.384) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。) 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.071 (0.071)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.098 (0.098)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	7 (4) (0) (3)	0.073 (0.043) (0.005) (0.025)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	110	1.218	
作成期中の平均基準価額は、9,069円です。			

(注) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

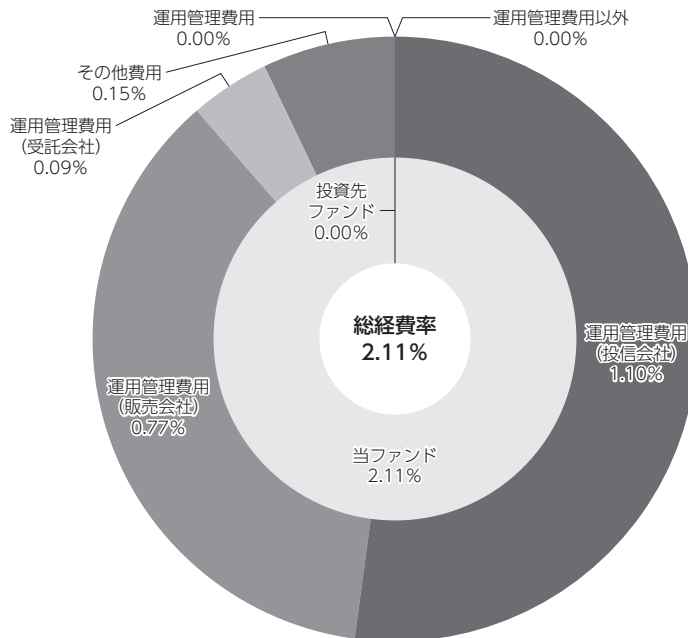
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.11
①当ファンドの費用の比率	2.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ファンド名に「H S B C」を含まない投資先ファンドの経費率については、②に計上しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2018年5月21日～2023年5月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年5月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日	2020年5月20日 決算日	2021年5月20日 決算日	2022年5月20日 決算日	2023年5月22日 決算日
基準価額 (円)	10,706	8,598	9,432	12,293	8,915	8,635
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	240	320	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.7	9.7	32.8	△ 25.2	△ 3.1
純資産総額 (百万円)	8,270	5,655	5,634	6,012	4,028	3,804

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【株式市況】

当作成期の香港に上場する中国株式は、期を通じて上昇しました。作成期初から2023年1月下旬にかけてはゼロコロナ政策の終了に伴う国内景気回復への期待の高まり、中国人民銀行による緩和的な金融環境の維持などから途中上下動を見せながらも上昇傾向になりました。その後、景気回復に対する投資家の見極め姿勢が強まったこと、米国の早期利下げ観測が後退したことに伴い3月中旬にかけては下落傾向に転じたものの、作成期末にかけては一定範囲内で推移しました。

当作成期の中国本土の株式市場は、期を通じて上昇しました。作成期初から2022年12月下旬にかけては一定範囲内で推移しました。その後、ゼロコロナ政策の終了に伴う景気回復への期待の高まり、旺盛な消費需要などを背景に2023年4月中旬にかけては途中上下動を見せながらも上昇基調となったものの、作成期末にかけては一定範囲内で推移しました。

【為替相場】

当作成期の香港ドルは対円で、期を通じて下落しました。作成期初から2023年1月中旬までは日本の大規模金融緩和の一部修正、中国人民銀行による緩和的な金融環境の維持などから途中上下動しながらも下落傾向となりました。その後、香港ドルは円に対してゼロコロナ政策の終了に伴う国内景気回復への期待の高まりにより3月上旬にかけて上昇傾向に転じたものの、景気回復に対する投資家の見極め姿勢が強まったことから同月下旬にかけて弱含みました。作成期末にかけては、香港ドルは米ドルと連動するため、米国の利上げ継続観測に伴う日米金利差の拡大などによる米ドル高・円安進行などを背景に香港ドルは対円で上昇傾向に転じました。

当作成期の人民元は対円で、期を通じて若干下落しました。作成期初から2023年1月中旬までは上下動を繰り返す展開となったのち、3月初旬にかけてはゼロコロナ政策の終了に伴う景気回復への期待の高まりから上昇傾向に転じました。その後、人民元は円に対して景気回復に対する投資家の見極め姿勢が強まったことにより3月下旬にかけて下落したものの、貿易黒字などを背景に作成期末にかけては途中上下動を見せながらも上昇傾向に転じました。

ポートフォリオについて

<HSBC 中国株式ファンド (3ヶ月決算型)>

「チャイナマザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、主に中華人民共和国の株式等に投資しました。

<チャイナマザーファンド>

銘柄の収益性、バリュエーション、財務状況、企業収益の成長要因などに着目し、銘柄を選別しました。この結果、ポートフォリオでは、ソフトウェア・サービスのアリババ・グループ・ホールディング(ALIBABA GROUP HOLDING) および騰訊控股(TENCENT)、中国4大銀行の一つの中国建設銀行(CHINA CONSTRUCTION BANK)などの組み入れを上位に維持しました。

<中国A株マザーファンド>

主に中国A株に投資するファンドに投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

第67期および第68期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、いずれも分配なしとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第67期	第68期
	2022年11月22日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年5月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	7,190	7,190

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

コロナ禍後の堅調な国内景気回復、IT企業への規制強化の一巡、妙味ある株価バリュエーションなどが株式市場の支援材料になると考えます。但し、世界的な景気減速を背景とした外需の減少、国内不動産市場の動向などには引き続き留意が必要と考えられます。

中長期的な視点では、中国株式市場を当社は前向きに見ています。高い経済成長ポテンシャル、堅調な企業収益見通し、政府の安定した成長を重視する政策スタンスなどが引き続き中長期的に株価を下支えすると考えます。

<HSBC 中国株式ファンド(3ヶ月決算型)>

引き続き、「チャイナマザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、主に中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<チャイナマザーファンド>

消費およびサービス部門をけん引役とする新たな経済成長モデルへの移行が進むなか、「ニューエコノミー」と呼ばれるサービス業、ハイテク関連産業などの分野に、魅力的な投資機会があると見えています。また、収益性が高く、割安感の強いセクター／銘柄を選好しています。

<中国A株マザーファンド>

主に中国A株を主要投資対象とするETFに投資を行う方針です。

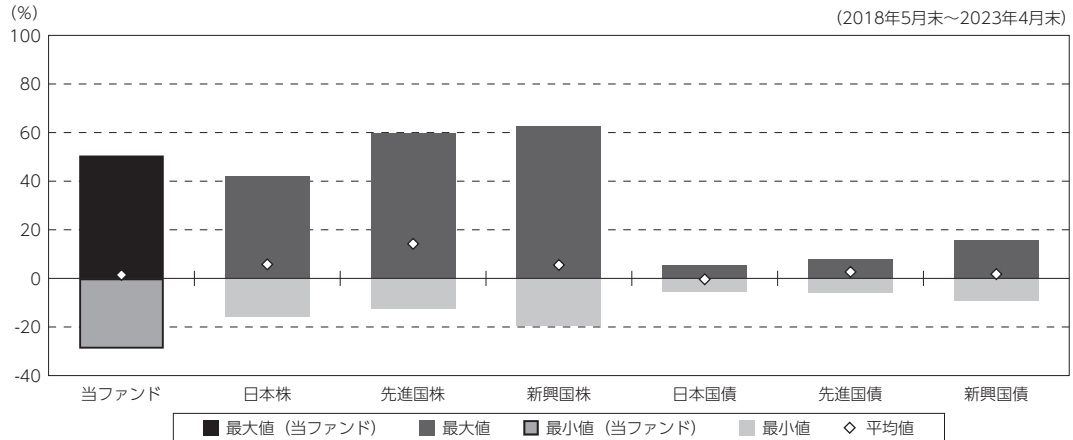
◆お知らせ◆

ありません。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	「チャイナマザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	H S B C 中国株式ファンド (3 ヶ 月 決 算 型)	「チャイナマザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナマザーファンド	主に、中国の証券取引所に上場している株式等を投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	主に、中国A株を主要投資対象とするETF（上場投資信託）に投資します。中国A株を主要投資対象とする投資信託証券にも投資することがあります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・「チャイナマザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国の株式等を実質的に投資します。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	<p>年4回の決算時（毎年2月、5月、8月、11月の各20日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>なお、毎年2月、8月の決算時には原則として配当等収益を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年5月、11月の決算時には原則として配当等収益に加え、売買益（評価益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 28.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.4	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2023年5月22日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

銘柄名	第68期末
チャイナマザーファンド	100.3%
中国A株マザーファンド	0.2%
組入銘柄数	2銘柄

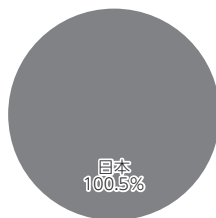
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

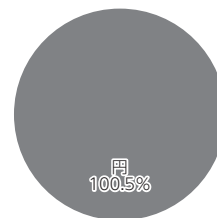
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

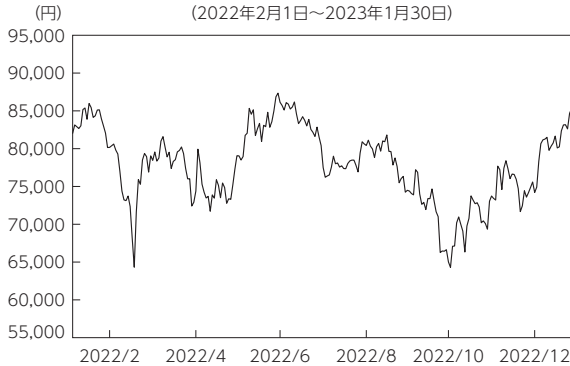
項目	第67期末	第68期末
	2023年2月20日	2023年5月22日
純資産総額	4,259,962,347円	3,804,719,933円
受益権総口数	4,492,265,928口	4,406,034,235口
1万口当たり基準価額	9,483円	8,635円

(注) 当作成期間(第67期~第68期)中における追加設定元本額は88,165,369円、同解約元本額は192,586,392円です。

組入上位ファンドの概要

◆チャイナマザーファンド (計算期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年2月1日～2023年1月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	79 (78) (1)	0.102 (0.101) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	116 (115) (1)	0.150 (0.149) (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	59 (58) (1)	0.076 (0.076) (0.001)
合 計	254	0.328

期中の平均基準価額は、77,264円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

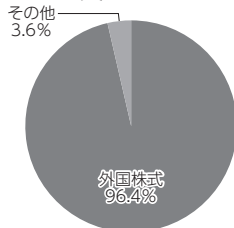
○組入上位10銘柄

(2023年1月30日現在)

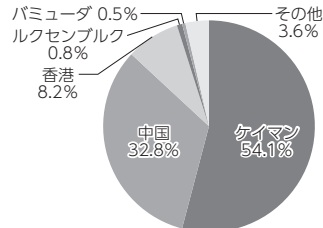
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン	10.2
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン	9.6
3	MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	ケイマン	4.3
4	JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	ケイマン	4.3
5	PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHINA	保険	香港ドル	中国	3.7
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	香港	3.3
7	PINDUODUO INC-ADR	小売	米ドル	ケイマン	3.1
8	NETEASE INC	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	3.0
9	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	医薬/バイオテクノロジー/サイエンス	香港ドル	ケイマン	2.9
10	TRIP.COM GROUP LTD	小売	米ドル	ケイマン	2.9
組入銘柄数		68銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

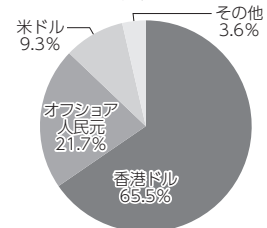
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

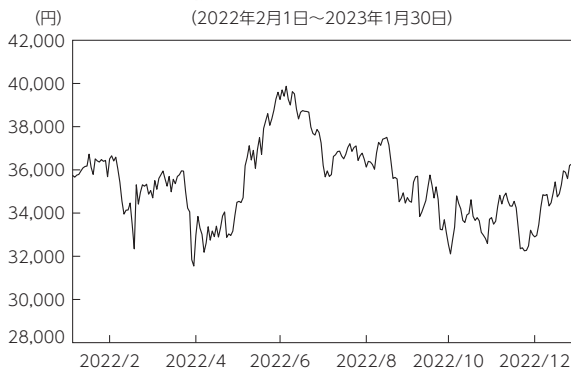


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆中国A株マザーファンド (計算期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年2月1日～2023年1月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	306	0.871
(保 管 費 用)	(306)	(0.871)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	306	0.871

期中の平均基準価額は、35,091円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入上位ファンド

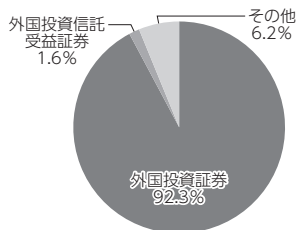
(2023年1月30日)

銘 柄 名	第11期末
iShares MSCI China A UCITS ETF	92.3 %
iShares FTSE China A50 ETF	1.6
組入銘柄数	2銘柄

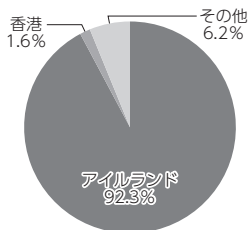
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

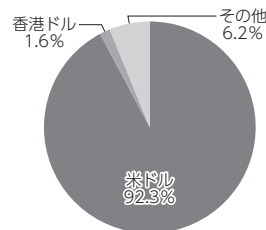
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

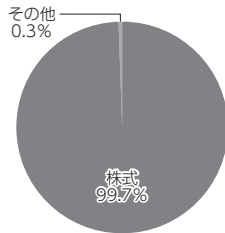
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

中国A株マザーファンドにおける主要組入ファンドの概要

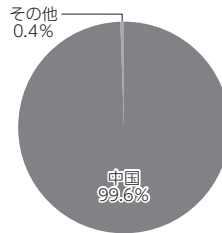
iShares MSCI China A UCITS ETF (計算期間 2021年6月1日~2022年5月31日)

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

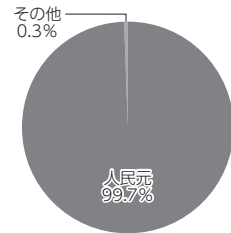
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

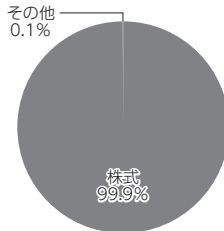


- ・上記は「iShares MSCI China A UCITS ETF」の決算日現在のものです。
- ・国別配分は、国・地域別による配分です。
- ・キャッシュ部分については、「その他」に含めております。

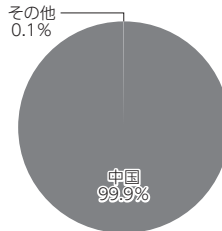
iShares FTSE China A50 ETF (計算期間 2022年1月1日~2022年12月31日)

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

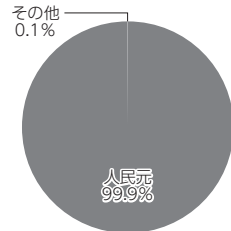
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・上記は「iShares FTSE China A50 ETF」の決算日現在のものです。
- ・国別配分は、国・地域別による配分です。

◆指数に関して◆

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。